

ROKIN REPORT

半期ディスクロージャー 2023

当金庫の2023年度上半期(2023年4月1日~9月30日)における経営情報についてお知らせします。 この内容は、事業年度の中間時点における経営の成果および事業計画の達成状況を確認するため、 9月末日において「仮決算」を行うとした当金庫の決算経理規程に基づいて作成しています。

当金庫は仮決算の開示を法的に義務付けられていませんが、直近の経営内容を広く会員および利用者の皆さまに知っていただくために自主的に行うものです。また、当金庫の仮決算は法定の半期決算ではありませんので、会計監査人監査の対象となっておりません。



ろうきんの 基本姿勢

目的ろうきんは、 働く仲間がつくった 金融機関です

運営 ろうきんは、 営利を目的としない 金融機関です プラきんは、 生活者本位に考える 金融機関です

近畿ろうきんの概況 (2023年9月末現在)

名 称:近畿労働金庫

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号

所 在 地:大阪市西区江戸堀1丁目12番1号

設 立:1998年10月1日 代 表 者:理事長 江川 光一 常勤役職員数:1.122名(男580人、女542人)

店 舗 数:近畿2府4県55店舗(インターネット近畿支店含む)

出 資 金:159億44百万円 団体会員数:6,499会員 間接構成員数:158万人

格 付 け: 「A-|「(株)格付投資情報センター 2023年1月19日」

2023年9月末の概況

1 預金・貸出金の動向

預 金

預金残高は期首から278億円増加し、 2兆4,685億円となりました。



貸出金

貸出金残高は期首から104億円増加し、 1兆5,336億円となりました。



2 損益の状況

業務純益は、預け金利息の増加等により、前年同期比74百万円増加し、26億21百万円となりました。 経常利益は、前年同期比85百万円増加し、26億32百万円となりました。 当期純利益は、前年同期比81百万円増加し、20億21百万円となりました。







ろうきんの 事業運営 3原則

非営利の原則(会員直接奉仕の原則)

(政治的中立の原則

ろうきんの目的や事業運営は労働金庫法によって規定されており、 市中銀行と明確に区分されています。

自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性を判断する指標のひとつ で、当金庫の2023年9月末の数値は10.16%となりました。国内基準 である4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持しています。

(単位:百万円)

		(単位・日/カロ)				
項目	2023年3月末	2023年9月末 (概算値)				
1.自己資本の構成に関する主な開示事項						
A コア資本に係る基礎項目の額	129,857	131,887				
B コア資本に係る調整項目の額	1,111	1,276				
C 自己資本の額 (A-B)	128,746	130,611				
D リスク・アセット等の額の合計額	1,263,186	1,284,729				
自己資本比率 (C÷D)	10.19%	10.16%				
2. 定量的な開示事項						
A 信用リスクに対する所要自己資本の額	48,984	49,845				
B オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,543	1,543				
所要自己資本の総額 (A+B)	50,527	51,389				



(注)

- 1. 当金庫では、9月期決算を法定されていませんが、内部規程 に基づき、3月期本決算に準じた仮決算を行っています。 左記2023年9月末の自己資本比率は、この仮決算結果に 基づいて算定した概算値です。当金庫は、「労働金庫法第 94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に 基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産 等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを 判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示 第7号) 」により、自己資本比率を算定しています。
- 2. 所要自己資本 = リスク・アセット×4%

4 債権管理の状況

労働金庫法および金融再生法ベースの開示(不良)債権比率は、総与信残高(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係 未収利息、仮払金等融資関連の全科目)に対して何らかの理由により当初の契約どおりに返済されていない等の与信額割合を 表したもので、この比率が低いほど健全性が高いことを示しています。

[開示債権比率]

総与信残高 開示債権額

2023年9月末 労働金庫法および 金融再生法ベースの開示債権比率

労働金庫法および金融再生法ベースの債権区分による開示

(単位:百万円)

区 分	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,573	1,684	1,814
危 険 債 権	3,517	3,405	3,500
要 管 理 債 権	64	67	128
三 月 以 上 延 滞 債 権	64	67	128
貸 出 条 件 緩 和 債 権	0	0	0
労働金庫法および金融再生法ベースの開示債権 合計(A)	5,155	5,156	5,442
正常債権 (B)	1,502,824	1,519,004	1,529,448
合計 (C)=(A)+(B)	1,507,980	1,524,160	1,534,890
労働金庫法および金融再生法ベースの開示債権比率(A)÷(C)	0.34%	0.33%	0.35%

(注)

- 1. 上記の計数は、労働金庫法に基づく開示項目および労働金庫等に係る金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第2条に規定される 各債権区分により分類しています。
- 2. 金額は単位未満四捨五入しています。

財務の内容

貸借対照表

(畄位: 古万田)

			(十位: 6751 37	
資 産	残高			
貝 圧	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	
現金・預け金	554,038	497,689	523,008	
有 価 証 券	584,985	581,426	565,466	
貸 出 金 そ の 他 資 産	1,506,956	1,523,130	1,533,622	
その他資産	19,859	20,159	19,877	
有形・無形固定資産	13,541	13,428	13,146	
前払年金費用	678	815	954	
繰 延 税 金 資 産	1,836	2,902	5,800	
債務保証見返	270	246	231	
貸 倒 引 当 金	△ 109	△ 107	△ 109	
貸 倒 引 当 金 資 産 計	2,682,057	2,639,692	2,661,998	
	·			

負債及び純資産	残 高				
其	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末		
預 金 積 金	2,402,653	2,357,564	2,385,688		
譲渡性預金	86,582	83,153	82,876		
借用金	50,300	60,300	60,000		
その他負債	5,261	4,655	5,189		
代理業務勘定	0	25	11		
賞 与 引 当 金	512	508	514		
退職給付引当金	5,344	5,182	5,314		
役員退職慰労引当金	97	110	121		
その他引当金	199	187	170		
再評価に係る繰延税金負債	87	84	79		
債 務 保 証	270	246	231		
_ 純 資 産	130,748	127,673	121,799		
負債及び純資産計	2,682,057	2,639,692	2,661,998		

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
経常 収益	13,638	25,822	13,713
資金運用収益	12,012	23,516	11,988
役務取引等収益	572	1,169	579
その他業務収益	1,046	1,109	1,142
その他経常収益	7	27	3
経常費 用	11,091	22,549	11,081
資 金 調 達 費 用	463	919	447
役務取引等費用	2,127	4,237	2,136
その他業務費用	195	918	164
経 費	8,284	16,440	8,326
その他経常費用	21	34	5
経常 利益	2,547	3,272	2,632
(業務純益)	(2,546)	(3,251)	(2,621)
特別利益	_	-	24
特別損失	12	128	1
税引前当期純利益	2,534	3,144	2,655
法人税、住民税及び事業税	892	848	866
法人税等調整額	△ 297	△ 72	△ 232
法人税等合計	594	775	634
当期純利益	1,940	2,368	2,021
繰 越 金	4,577	4,577	4,280
土地再評価差額金取崩額	_	7	12
当期未処分剰余金	6,517	6,953	6,315

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

当金庫においては、該当の取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

当金庫においては、該当の取引はありません。

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記5.に記載しています。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年3月末		2023年9月末					
項目	貸信	借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	式	3,265	2,891	374	3,557	2,891	665	4,665	2,891	1,774
債	券 5	571,777	572,548	△ 756	568,107	573,580	△ 5,500	550,079	567,236	△ 17,215
玉		161,919	159,285	2,634	156,523	154,350	2,172	129,520	132,531	△ 3,011
	債	71,892	73,315	△ 1,423	73,005	75,209	△ 2,204	76,861	81,785	△ 4,923
	債	-	-	_	-	-	_	_	_	_
社		285,419	289,863	△ 4,444	290,691	298,141	△ 7,449	292,238	304,037	△ 11,799
外 国 証		52,546	50,083	2,476	47,886	45,878	1,980	51,459	48,881	2,518
	他	9,880	7,437	2,443	9,700	7,597	2,102	10,659	7,838	2,821
合	計 5	84,923	582,876	2,060	581,364	584,069	△ 2,732	565,404	577,965	△ 12,619

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、市場価格等に基づく時価により計上したものです。

 - 2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。 3. [外国証券]の評価差額のうち、複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当会計年度の損益に計上したものは除いています。
 - 4. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めていません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

			(= = = > 3 3
項目	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
子会社·子法人等株式	50	50	50
関連法人等株式	_	_	_
_ 非 上 場 株 式	11	11	11
合 計	61	61	61

表示について ●資料の数値は、特にお断りしていない場合は2023年9月末日現在のものです。●各表に表示した金額は、単位未満の端数を切り捨てて掲載しています。合計は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて掲載しています。(ただし、「労働金庫法および金融再生法ペースの開示」については、金額単位未満を四捨五入しています)●諸比率は、小数点第3位を切り捨てし、第2位まで記載しています。

〒550-8538 大阪市西区江戸堀1-12-1 TEL.06-6449-0102

受付/平日 月~金曜日 9:00~18:00 お客さまセンター (土曜、日曜、祝日、12月31日~1月3日は除く)

500 0120-191-968

〈ろうきん〉をさらに身近に ホームページ https://www.rokin.or.jp

